

2021年度決算 説明資料



このまち **思い** エネルギー。

広島ガス

1. 2021年度 決算実績
2. 広島ガスグループ中期経営計画
3. トピックス

1. 2021年度 決算実績



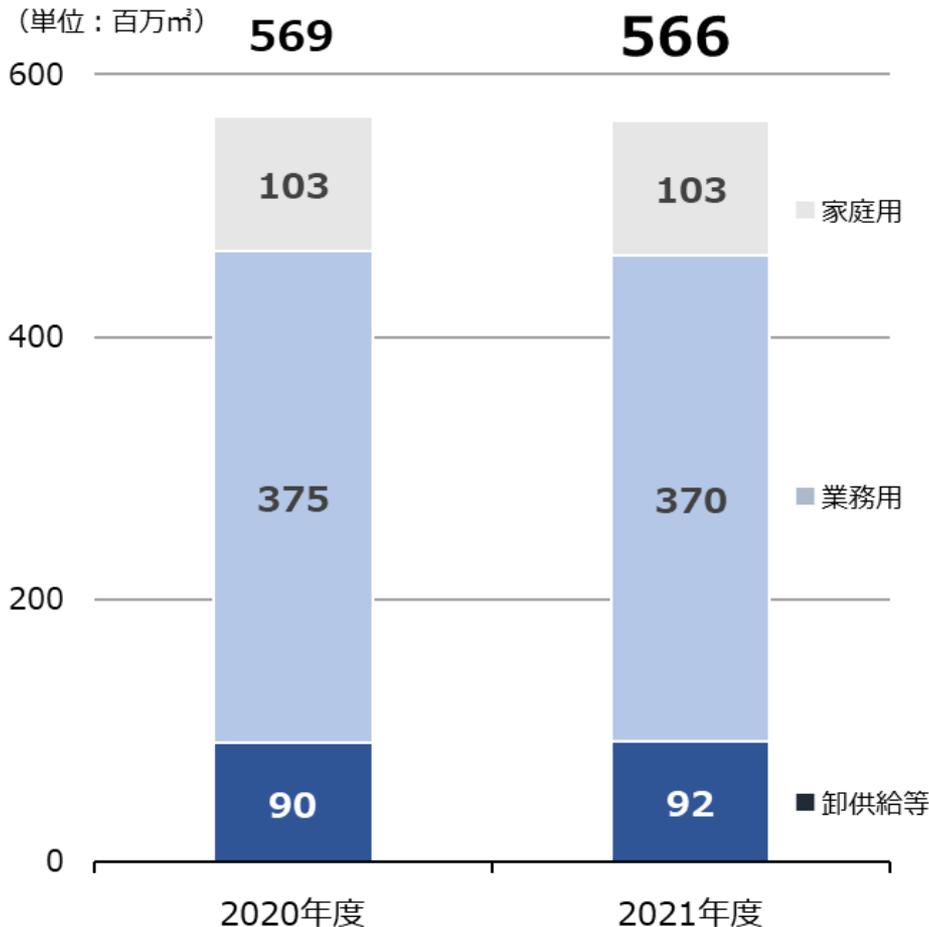
- (1) 都市ガス販売量実績
- (2) 経営成績
- (3) セグメント情報
- (4) 経常利益分析
- (5) 財政状態
- (6) 2022年度 業績予想
- (7) 株主還元

(1) 都市ガス販売量実績



都市ガス販売量

566百万m³ [前期比: ▲3百万m³ (▲0.6%)]



《家庭用》 ▲0百万m³ (▲0.4%)

- 巣ごもり需要の減少 等

《業務用》 ▲5百万m³ (▲1.4%)

- 既存大口需要家への販売量の減少 等

《卸供給等》 +2百万m³ (+2.3%)

- 既存卸需要家への販売量の増加 等

(2) 経営成績



■ 2期ぶりの増収・経常利益3期連続の増益

(単位：百万円)

売上高

+3,551
(+4.8%)

73,250

76,802

■ 2020年度 ■ 2021年度

営業利益

▲86
(▲2.6%)

3,293

3,207

経常利益

+1,148
(+33.1%)

3,467

4,616

親会社株主に
帰属する当期純利益

▲1,609
(▲30.5%)

5,272

3,662

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	増減
原油価格 JCC (\$/bbl)	43	76	33
為替レート (円/\$)	106	112	6

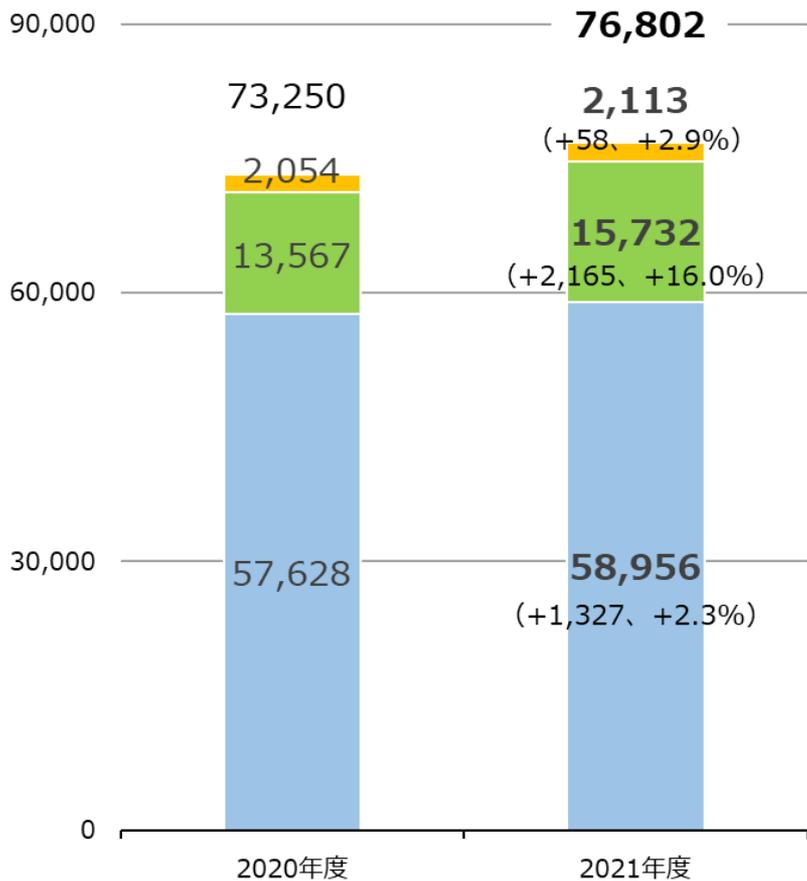
(注) JCC(=Japan Crude Cocktail)：全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

(3) セグメント情報



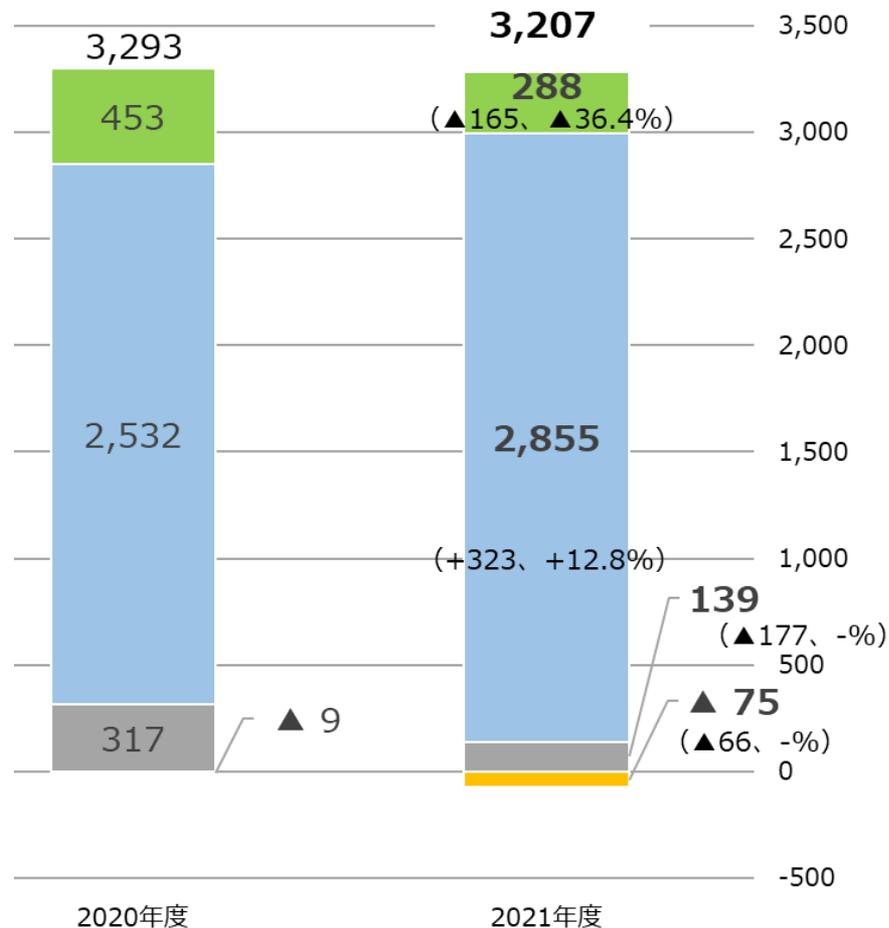
(単位：百万円)

売上高 (セグメント別) ※



営業利益 (セグメント別)

(単位：百万円)



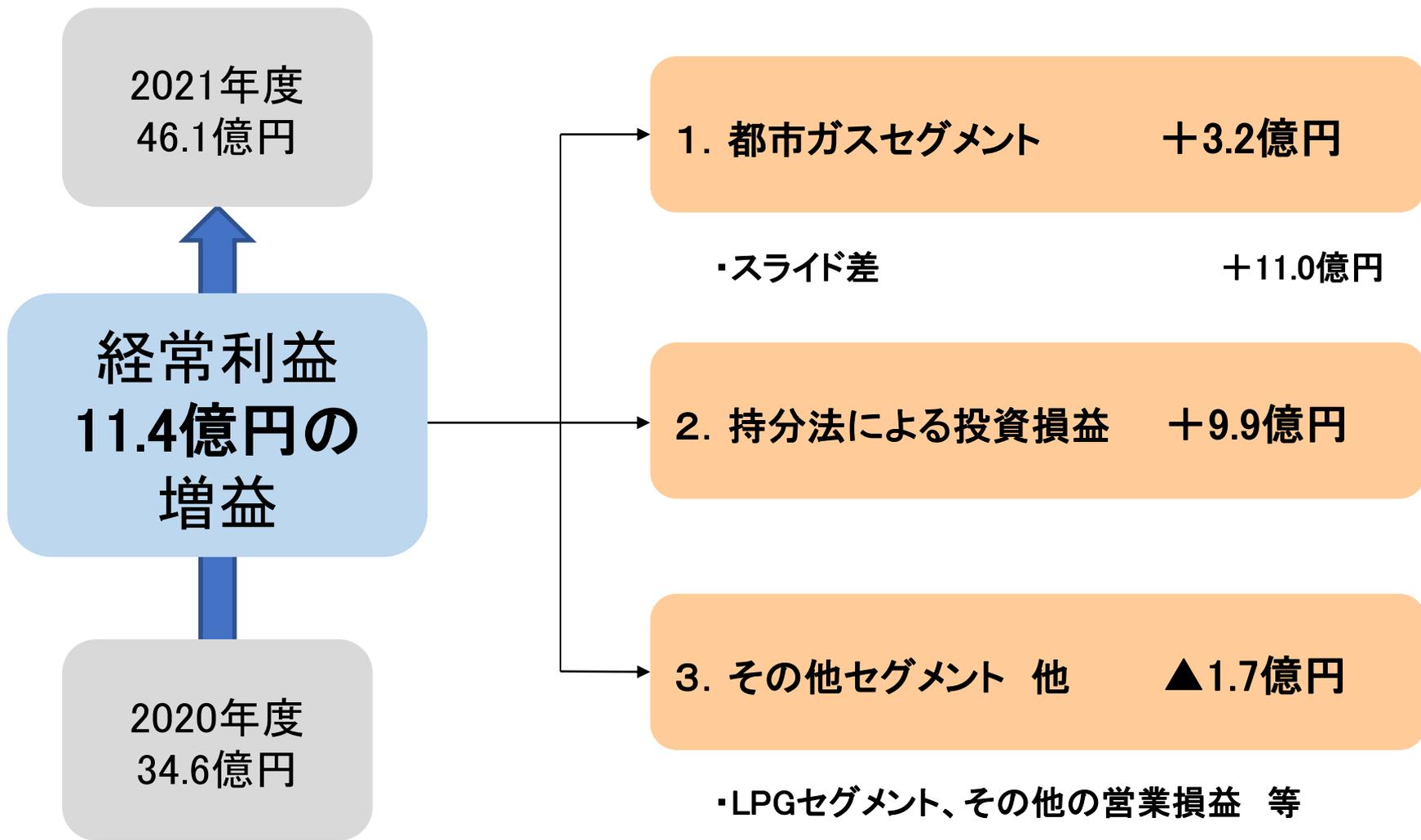
※外部顧客に対する売上高

■ ガス ■ LPG ■ その他 ■ 調整額 () 前期比

(4) 経常利益分析



(「+」「▲」は利益に対する影響額を示す)

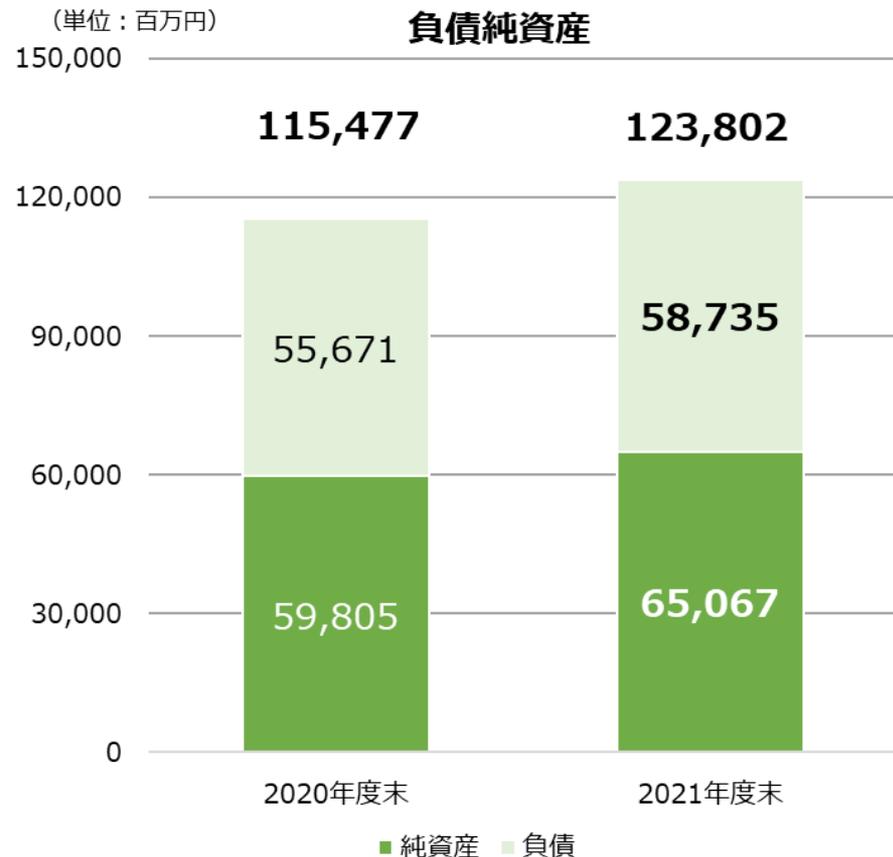
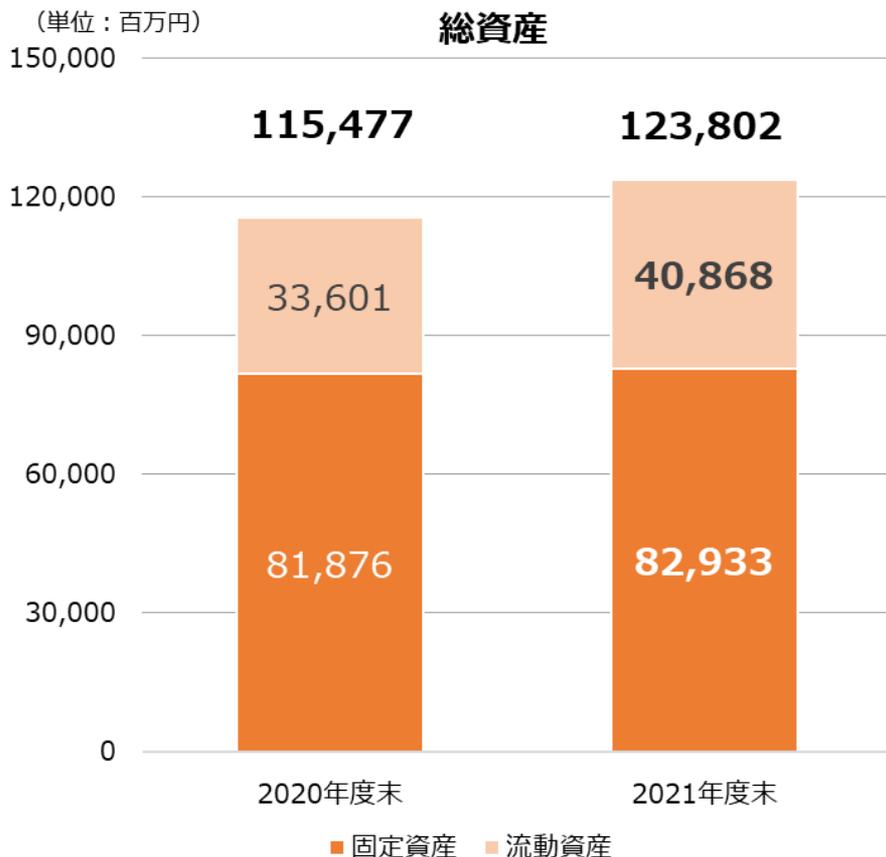


(5) ① 財政状態(貸借対照表)



- 総資産:対前期末比 +8,325百万円(+7.2%)
- 負債:対前期末比 +3,063百万円(+5.5%)
- 純資産:対前期末比 +5,262百万円(+8.8%)

■ 自己資本比率
49.2% ⇒ 50.0%(+0.8ポイント)

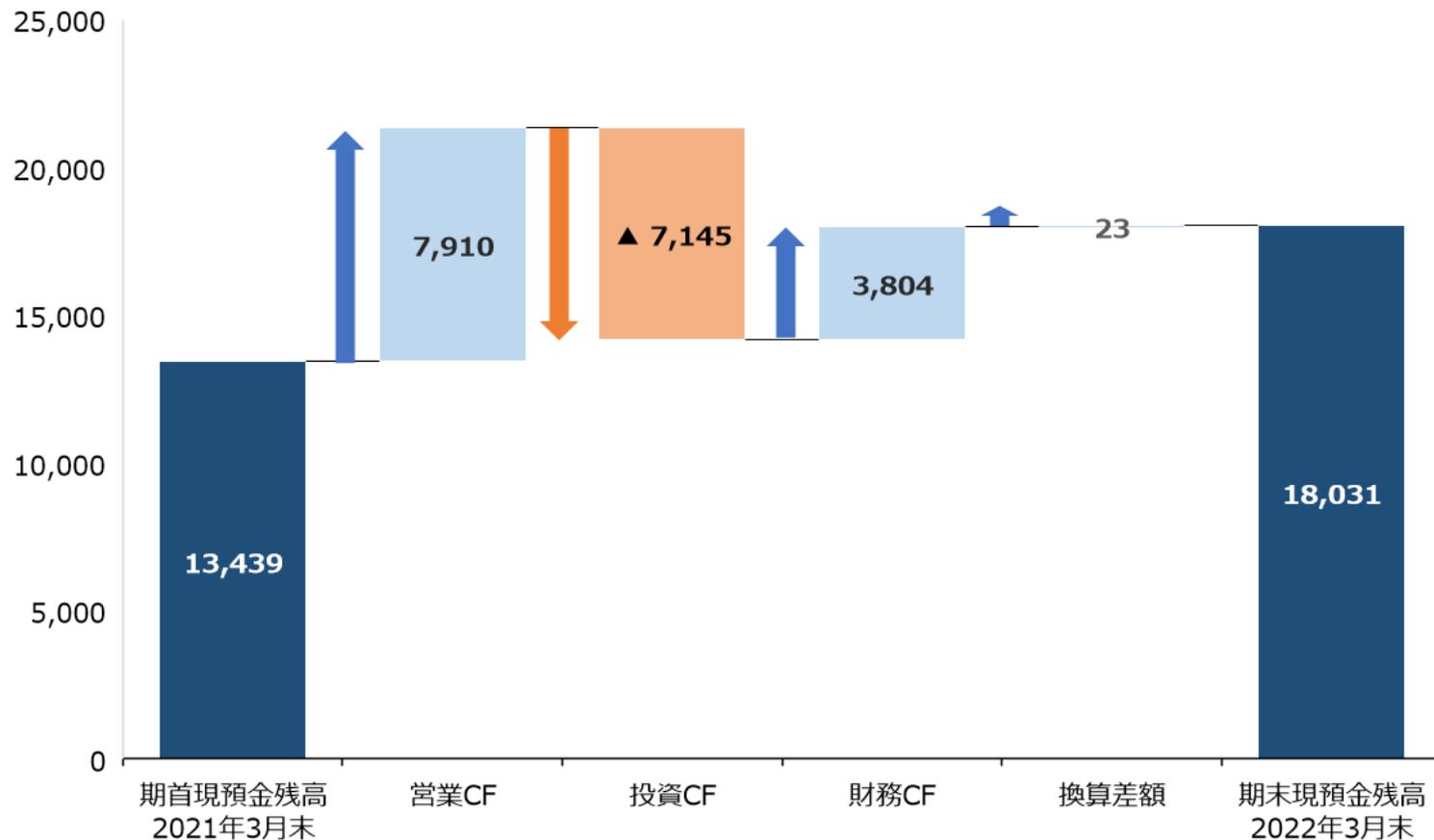


(5) ② 財政状態(キャッシュ・フロー)



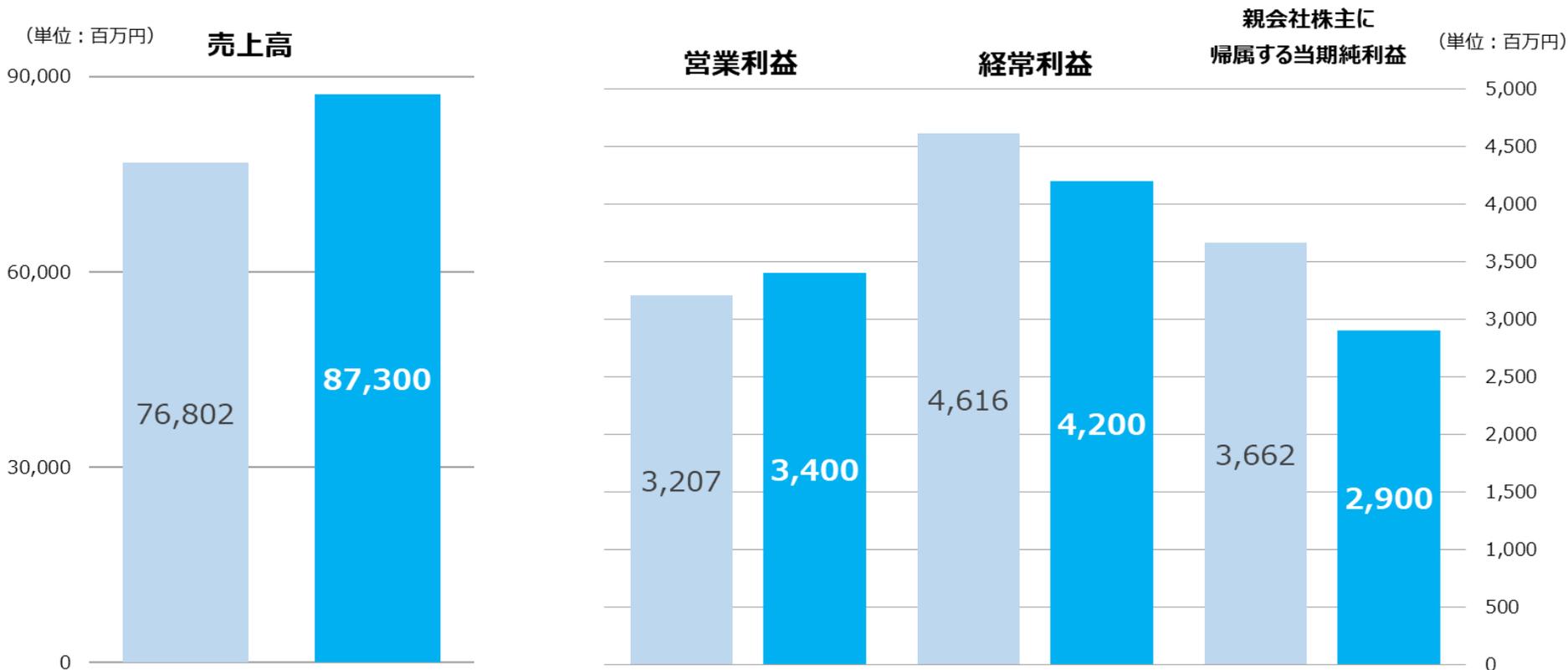
■ 現金及び現金同等物増減額(▲は減少) +4,592百万円

(単位：百万円)



	2020年度	2021年度	増減
設備投資額	7,147	8,512	1,364
減価償却費	7,360	7,422	61

(6) 2022年度 業績予想



■ 2021年度実績 ■ 2022年度計画

	2021年度 実績	2022年度 計画	増減
ROE (%)	6.2	5.0	▲1.2
都市ガス販売量 (百万m ³)	566	500	▲65
原油価格 JCC (\$/bbl)	76	100	24
為替レート (円/\$)	112	120	8

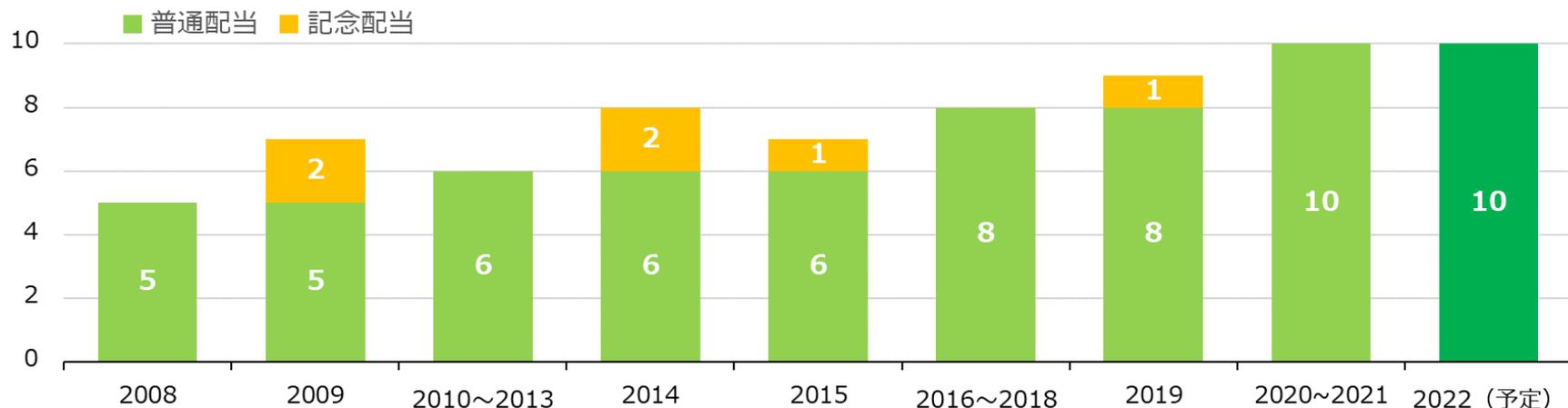
(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) : 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

(7) 株主還元



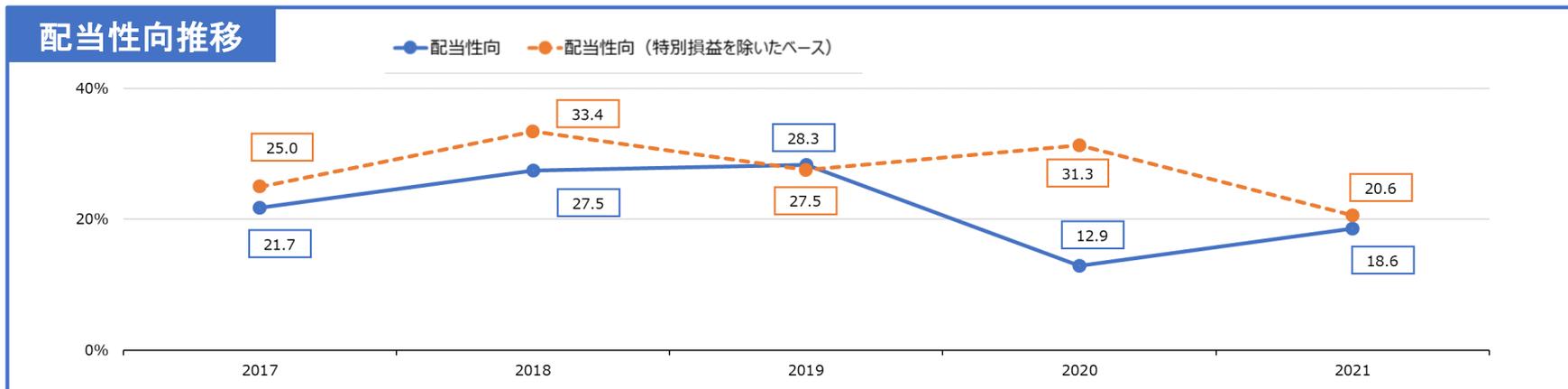
(単位：円)

1株当たり年間配当金



※2009年度は創立100周年、2014年度は東証一部指定、2015年度は天然ガス供給開始20周年、2019年度は創立110周年に対して、記念配当を実施

配当性向推移



- ①徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、**安定配当を継続することを基本方針**としつつ、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、**成長に合わせた配当を実施**
- ②短期的な利益変動要因を除き、**連結配当性向30%以上**を目指す

2. 広島ガスグループ中期経営計画



- (1) はじめに
- (2) 2050年カーボンニュートラルに向けて
- (3) 2030ビジョン第2フェーズの重点施策
- (4) 想定される事業環境変化とその対応
- (5) ガス需給計画
- (6) グループ設備投資計画

<事業環境の変化と求められる対応>

社会情勢

少子高齢化・人口減少、With コロナ、デジタル化の進展

経済情勢

エネルギーをはじめとした原材料価格の高騰、エネルギーの獲得競争

政治情勢

米中貿易摩擦、2050年カーボンニュートラル、ロシア・ウクライナ情勢

当面の確実な原料調達と中長期的な原料調達の安定化

2050年カーボンニュートラル(低炭素化・脱炭素化)への取り組み強化

エネルギーの確保・安定供給

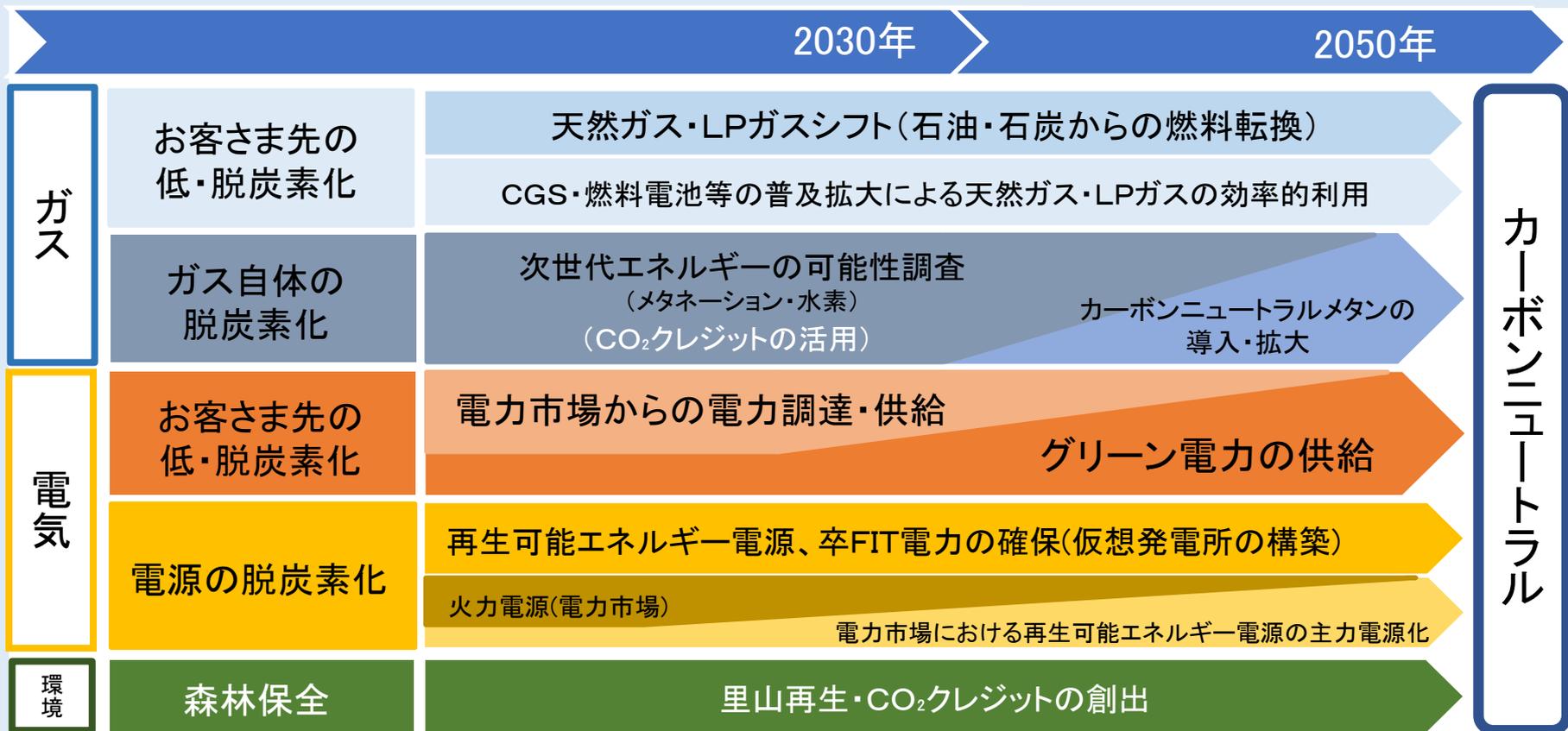
DXへの取り組み強化

(2) 2050年カーボンニュートラルに向けて



■ 2021年11月、「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を公表

<2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ>



カーボンニュートラル

(2) 2050年カーボンニュートラルに向けて



- 「ガス」「電気」「環境」の3つを柱とした取り組みにより、CO₂排出量の低減と吸収の取り組みを推進

ガス

- 徹底した天然ガスシフト・LPガスシフトおよび効率的利用により、CO₂削減を実現
- 将来的には、カーボンニュートラルメタンの導入・拡大によるガス自体の脱炭素化に挑戦

具体的な取り組み

- 石炭・石油利用大口需要家に向けて、都市ガス・LPガス転換の更なる積極的提案
- 本年1月にはカーボンニュートラルLNGを導入

電気

- 小水力、太陽光、CO₂の少ないコジェネ電源を軸とした電力の供給
- 将来的には再生可能エネルギー電源による電源の脱炭素化、グリーン電力の供給

具体的な取り組み

- 本年1月に小売電気事業者登録を完了
- 4月、グループ関連施設へのグリーン電力の供給から事業開始

環境

- 林野庁や地域の森林組合などと連携して、森林保全とCO₂の吸収・貯蔵に貢献

具体的な取り組み

- 2019年「このまち思い 広島ガスの森」開設、2020年林野庁分収造林に参画
- 本年4月から2020年取得の県内森林地より海田バイオマス発電所に木質燃料を供給開始

(3) 2030年ビジョン第2フェーズの重点施策



2030年ビジョン
第4フェーズ
(2028年度～2030年度)

2030年ビジョン
第3フェーズ
(2025年度～2027年度)

2030年ビジョン
第2フェーズ
(2022年度～2024年度)

2030年ビジョン
第1フェーズ
(2019年度～2021年度)

		2030年	2050年	カーボンニュートラル
ガス	お客さま先の低・脱炭素化	天然ガス・LPガスシフト（石油・石炭からの燃料転換） CGS・燃料電池等の普及拡大による天然ガス・LPガスの効率的利用		
	ガス自体の脱炭素化	次世代エネルギーの可能性調査（メタネーション・水素） (CO ₂ クレジットの活用)	カーボンニュートラルメタンの導入・拡大	
電気	お客さま先の低・脱炭素化	電力市場からの電力調達・供給 グリーン電力の供給		
	電源の脱炭素化	再生可能エネルギー電源、卒FIT電力の確保(仮想発電所の構築) 火力電源(電力市場) 電力市場における再生可能エネルギー電源の主力電源化		
環境	森林保全	里山再生・CO ₂ クレジットの創出		



<2030ビジョン第2フェーズ重点施策>

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、事業基盤を改革・強化する

- (1) ガス「天然ガス・LPガス」の積極的・効率的利用により、「累積CO₂の低減」に邁進する。
- (2) ESG経営・SDGsを意識した取り組みの推進と、「イノベーション」を通じ、脱炭素社会の実現および「このまち思い」な「まちづくり」に貢献する。
- (3) DXの活用により、新たな価値創造と業務改革を図り、イノベーションを推進する。

(3) 2030年ビジョン第2フェーズの重点施策



(1) ガス「天然ガス・LPガス」の積極的・効率的利用により「累積 CO₂の低減」に邁進する。

日本政府 「2050年カーボンニュートラル宣言」

2020年10月 当時の菅首相による「2050年カーボンニュートラル宣言」
⇒2030年度温室効果ガスの排出量削減目標を13年度比で46%削減

日本ガス協会「カーボンニュートラルチャレンジ2050アクションプラン」

《トランジション期における取り組み(一部抜粋)》

- 徹底した天然ガスシフト・天然ガスの高度利用(お客さま先での取り組み)

石油・石炭からの燃料転換、コージェネレーションや燃料電池等の普及拡大、機器の高効率化等、お客さま先での取り組みにより徹底した天然ガスシフト・天然ガスの高度利用を進める。

2030年ビジョン第2フェーズの取り組み

- 都市ガス事業(家庭用/業務工業用)
お客さま先の低・脱炭素化に向けた「石油・石炭からの燃料転換」の更なる提案により、販売量の拡大をめざす。
- 都市ガス事業(卸供給等)
卸先の販売量の拡大や新規開発を支援し、卸供給量の拡大に取り組む。
- LPG事業
都市ガスとLPガスの協働営業の強化などにより、工業用などの新規開発営業を推進する。



潜在需要大

「天然ガス・LPガス」への
燃料転換営業を強化

(3) 2030年ビジョン第2フェーズの重点施策



(2) ESG経営・SDGsを意識した取り組みの推進と、「イノベーション」を通じ脱炭素社会の実現および「このまち思い」な「まちづくり」に貢献する。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- 収益性も含めた効果を考慮しつつ、環境・社会性を意識した取り組み
- SDGs推進活動のさらなる浸透と、CNの全社的な取り組み推進
- 「ひと思い」「くらし思い」「環境思い」活動の多角化・深化検討



森林保全の
多面的展開検討



小水力発電事業の
運営と拡大検討



フードロス削減
事業等検討



次世代・多世代への
スポーツ貢献活動充実

(3) 2030年ビジョン第2フェーズの重点施策



(3) DXの活用により、新たな価値創造と業務改革を図りイノベーションを推進する。

<考え方>

- DXにより、広島ガスグループのビジネスモデルを変革し、新たなデジタル時代にも十分に勝ち残れるように、グループ全体としての競争力を高めていく必要がある。まずは、DXを継続して取り組んでいく社内体制を構築していく。

<2030ビジョン第2フェーズ 重点施策>



デジタルトランスフォーメーションによる
業務改革と新たな事業領域への挑戦により、イノベーションを推進

対社外的な視点



お客さま接点の
飛躍的拡大
(新たなお客さまの獲得)

対グループ内の視点



業務の高度化・効率化
(保安・安定供給レベルと労働生産性の向上)

<推進の基盤となる取り組み>



DX推進体制の構築 / デジタル技術とデータ活用のための人材育成



(4) 想定される事業環境変化とその対応



事業環境変化

都市ガス小売市場の全面自由化による競争の激化

政治

- 脱炭素化
- 環境税の導入
- 公益特権の廃止

経済

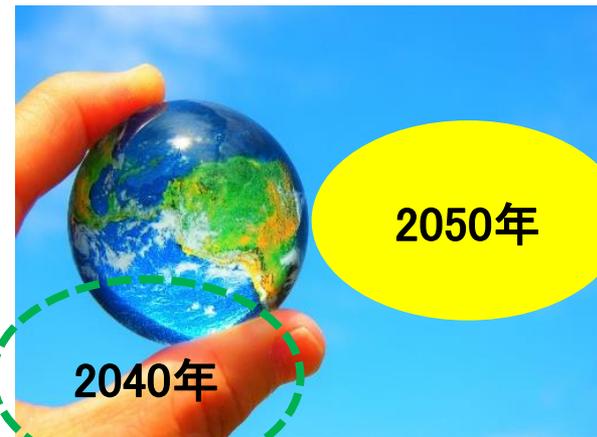
- 経済動向の変化
- 化石燃料の獲得競争
- 原油・為替影響

社会

- 少子高齢化・人口減少
- 自然災害の頻発化
- 価値観の変化
- デジタル化の進展

技術

- メタネーション実用化
- 水素利用
- デジタル技術の発展



※赤文字は特に注視が必要なりスクであると認識
 ※今後、事業環境の変化スピードと不確実性が増していく

2030ビジョンの事業戦略について検証

2030年
ビジョン

更なる事業環境の変化

2030ビジョン戦略推進



2030ビジョン第2フェーズ
 (2022年度～2024年度)

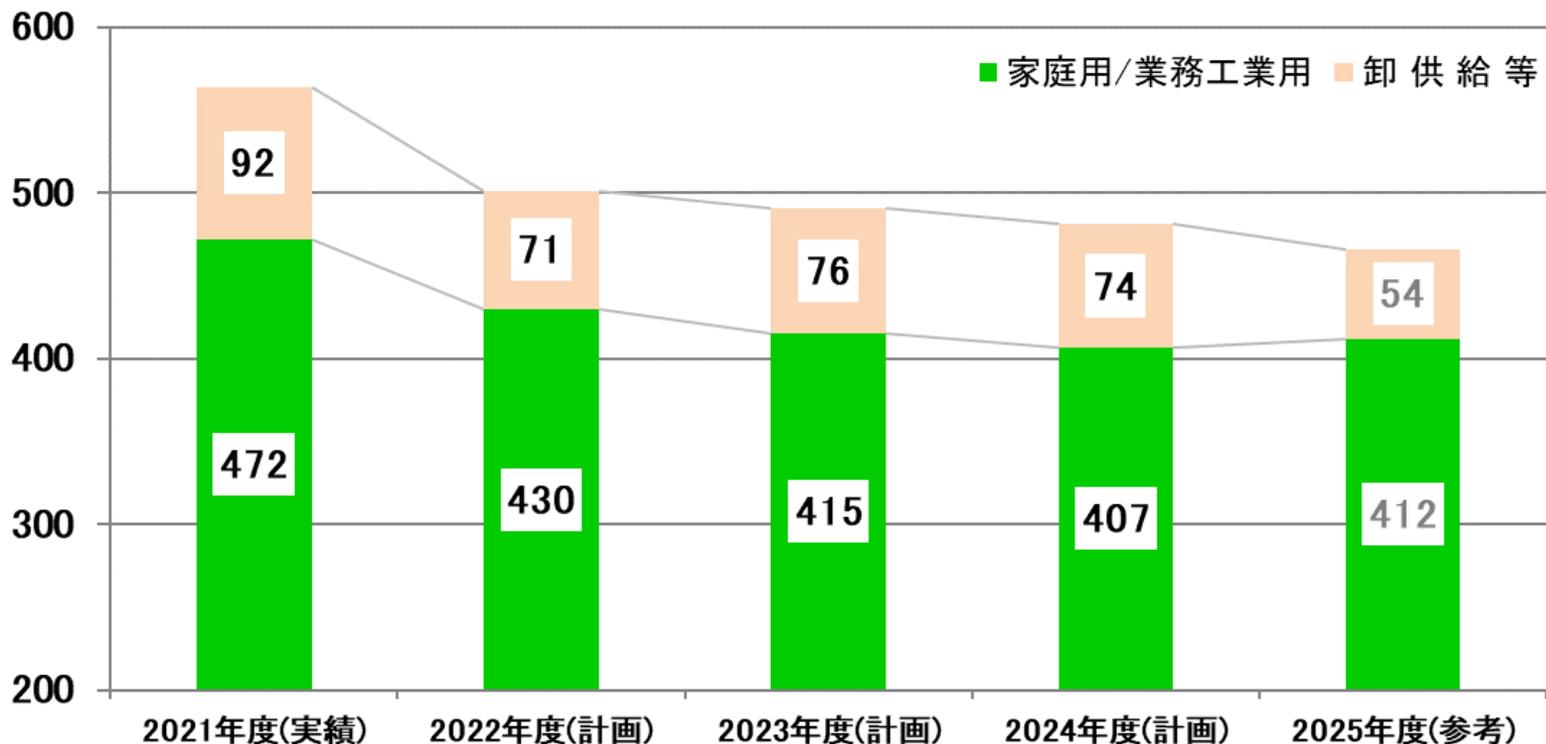
これまでの
 取り組み

(5) ガス需給計画 ~都市ガス事業~



[百万m ³]	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2025年度 (参考)
家庭用/業務工業用	473	430	415	407	412
卸供給等	92	71	76	74	54

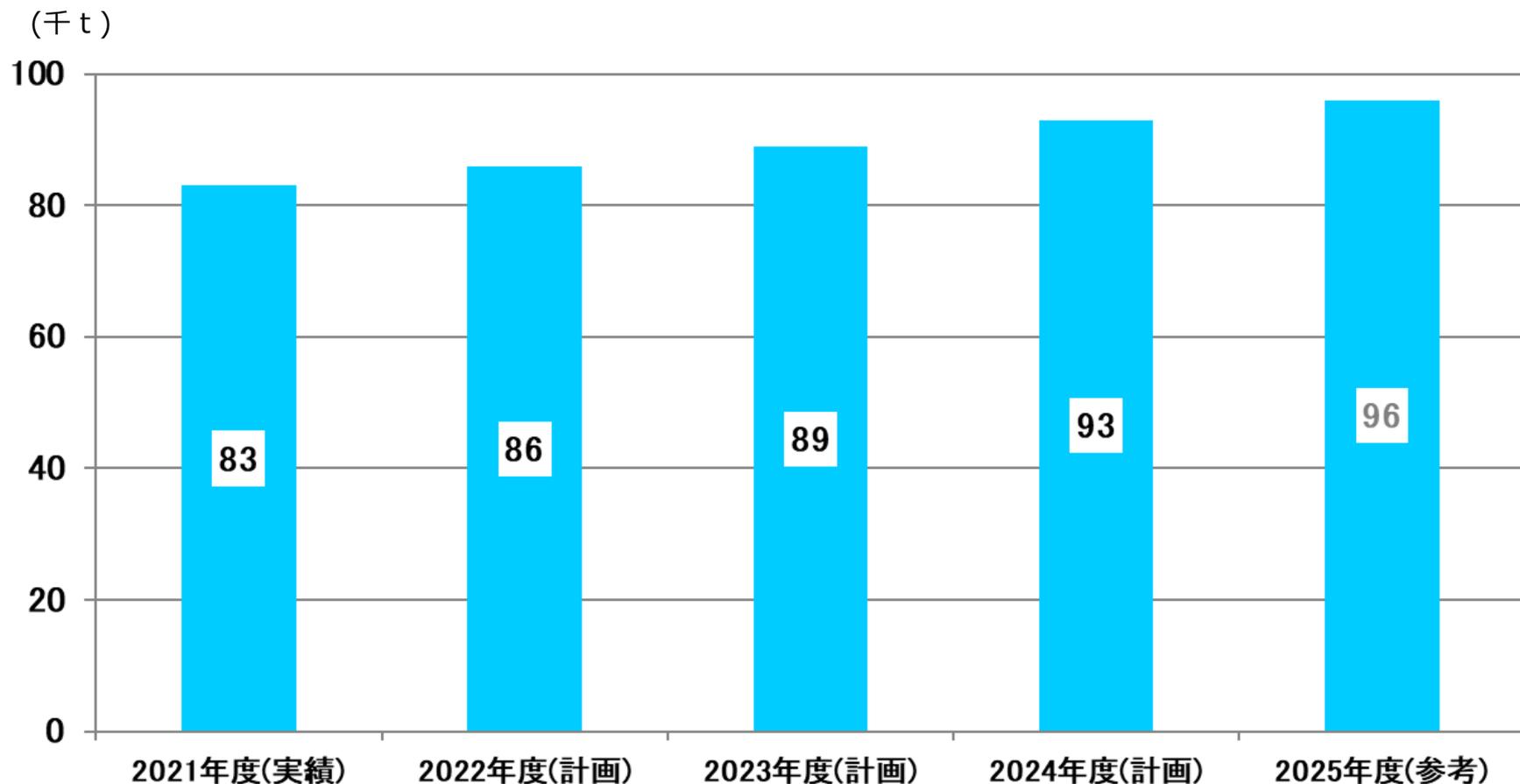
(百万m³)



(5) ガス需給計画 ~LPガス事業~



[千t]	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2025年度 (参考)
LPG販売量	83	86	89	93	96



(6) グループ設備投資計画



	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	3年間合計 (2022～2024年度)
製造設備	15億円	12億円	3億円	4億円	20億円
供給設備	50億円	56億円	36億円	33億円	126億円
業務設備 (内、用地取得)	11億円	41億円 (21億円)	22億円	24億円	88億円 (21億円)
その他の設備	7億円	10億円	8億円	8億円	27億円
広島ガスグループ 設備投資合計額 (内、CN投資)	85億円	121億円 (34億円)	70億円 (3億円)	70億円 (20億円)	262億円 (57億円)

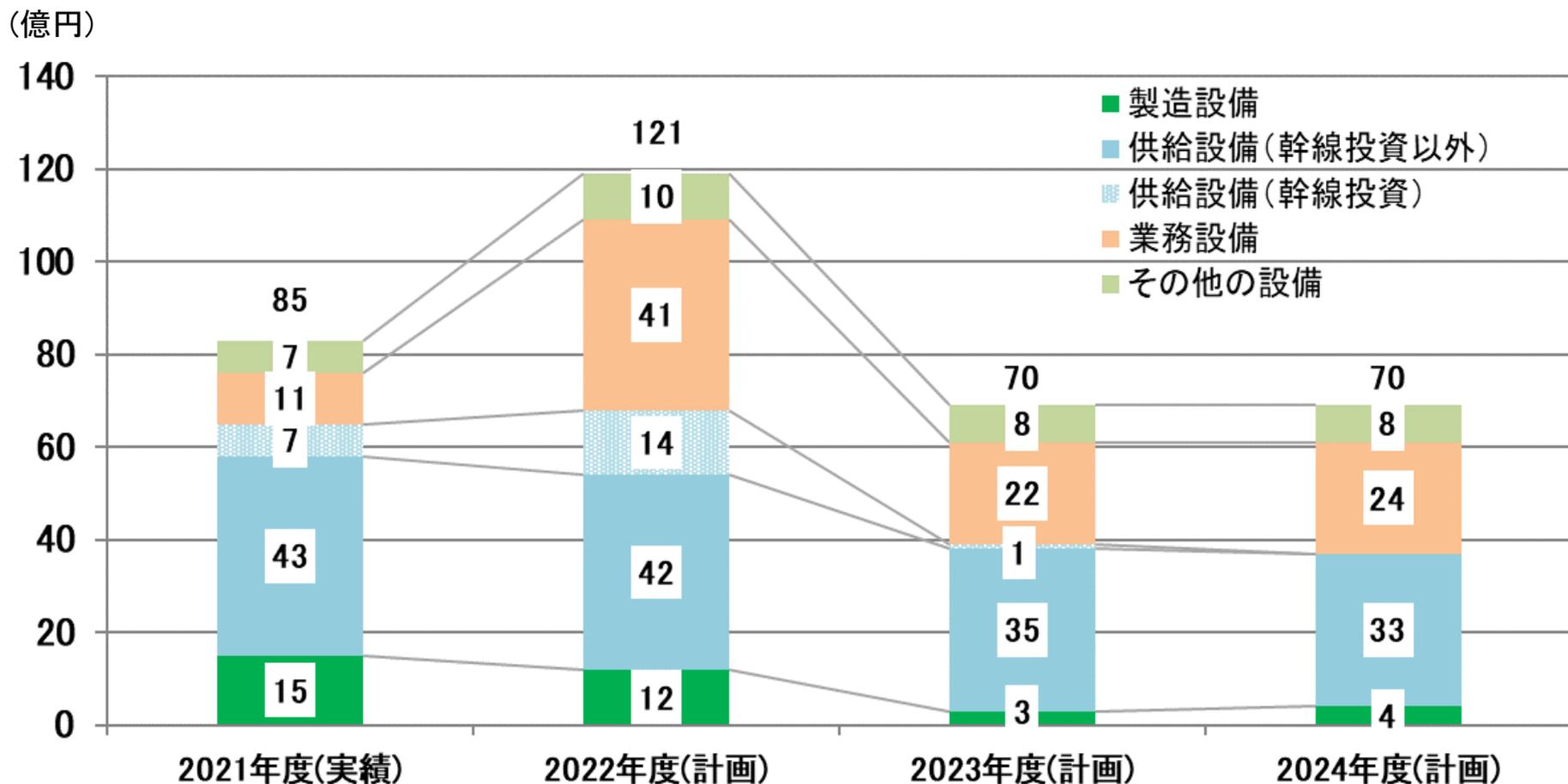
※CN投資:再生可能エネルギーの導入拡大や低炭素化などに貢献する投資

※CN投資の内、2022年度には事業用地取得21億円を含みます

※その他の設備:ガス事業に利用する設備以外の設備

※端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります

(6) グループ設備投資計画



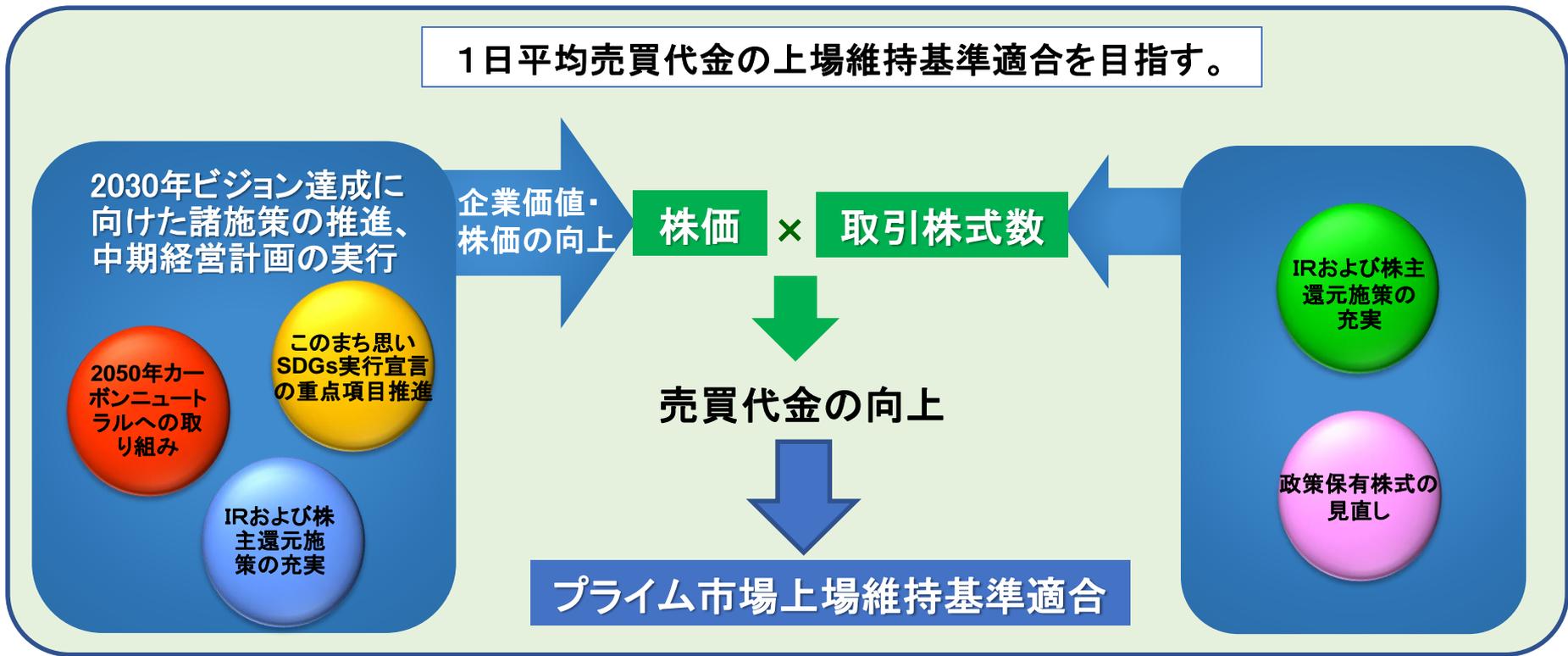
※端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります

- (1) 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた
取り組み
- (2) カーボンニュートラル都市ガスの供給開始について
- (3) 三原西部工業団地における冷熱供給事業について
- (4) 竹内智香選手(スノーボード女子パラレル大回転)
2021-2022シーズン活動報告

(1) 東証プライム市場上場維持基準適合に向けた取り組み



1日平均売買代金の上場維持基準適合を目指す。



<参考: 当社における東証プライム市場上場維持基準の適合状況>

	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	329,325単位	124億円	48%	0.1億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
適合状況	○	○	○	×

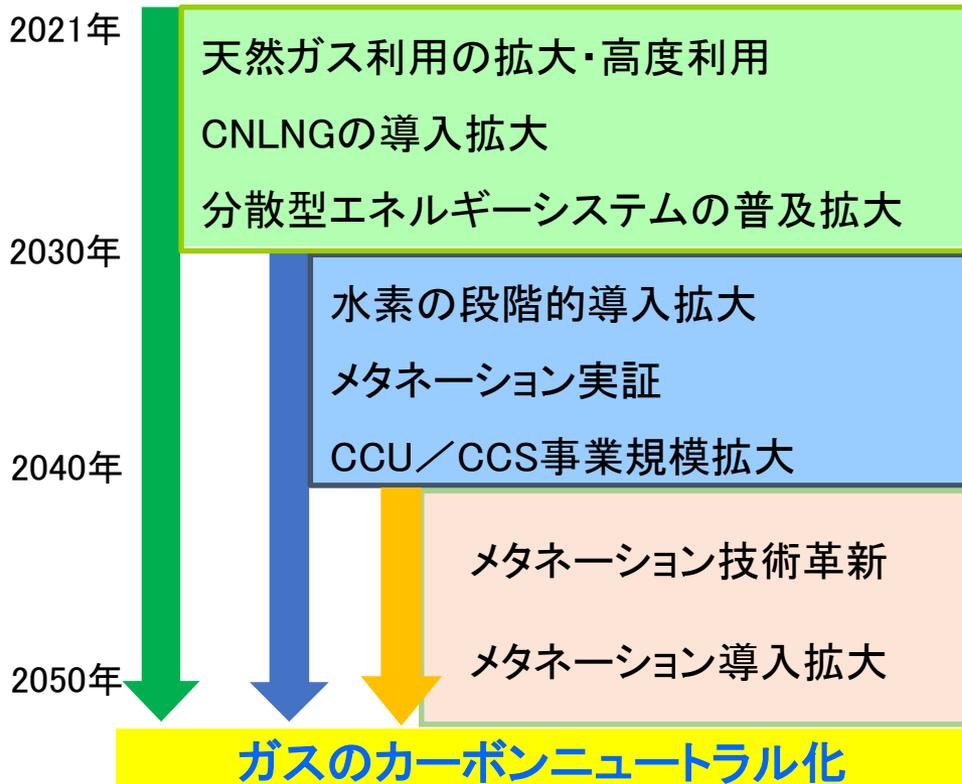
(2) カーボンニュートラル都市ガスの供給開始



カーボンニュートラル都市ガスの販売開始

日本ガス協会の示すロードマップ

取り組み状況



参考: 日本ガス協会カーボンニュートラルチャレンジ2050

- 2022年1月2日
カーボンニュートラルLNGを積載したLNG船が廿日市工場に初めて入港
- 2022年4月1日
イオンモール株式会社とカーボンニュートラル都市ガス(※1)の供給に関する契約を締結し、THE OUTLETS HIROSHIMAへ当社初となるカーボンニュートラル都市ガスの供給を開始

※1:カーボンニュートラル都市ガスは、天然ガスの採掘から液化、輸送、再気化、お客さま先での燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂を、CO₂クレジットで相殺(カーボン・オフセット)したLNGを活用したもの。

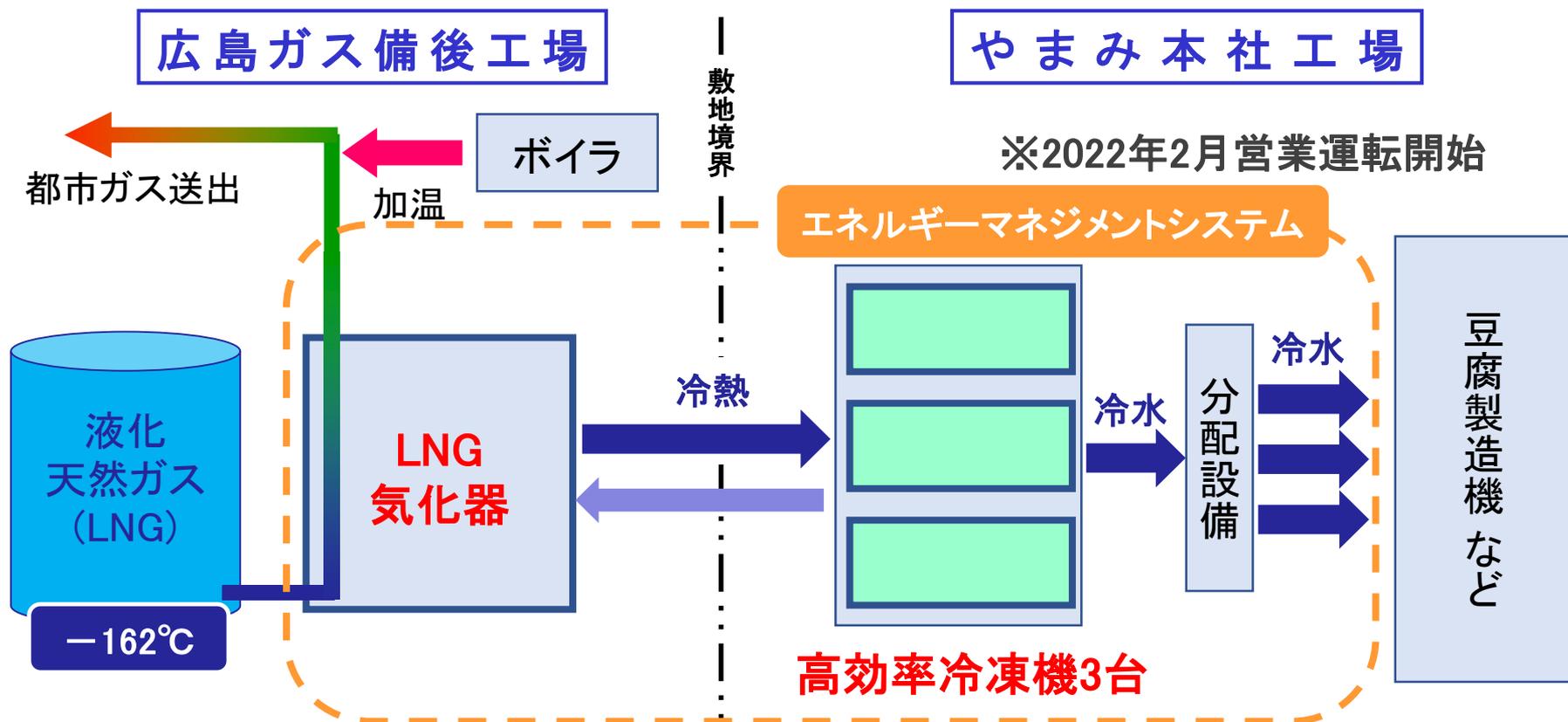
(3) 三原西部工業団地における冷熱供給事業について



未利用LNG冷熱の融通と高効率冷凍機導入による連携省エネルギー事業

<取り組み概要>

備後工場においてLNGの気化時に発生する冷熱を取り出し、隣接するやまみ本社工場へ冷熱を供給する事業を開始



(4) 竹内智香選手(スノーボード女子パラレル大回転) 2021-2022シーズン活動報告



SAJ令和4承認第00418号

2021-2022シーズンを終え、2022年4月に本社にて活動報告を実施しました。
今後も世界を舞台とし、挑戦を続けます。





本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(ご参考) 会社概要



- お客さま件数 41万6千件 (2022年3月31日現在)
- 都市ガス供給区域 広島県内の7市4町
- 広島県東部地区にて福山ガスに卸供給

- 東京証券取引所プライム市場に上場(2022年4月4日)
- 証券コード 9535
- 単元株式数 100株
- 発行済株式総数 68,242,319株 (2022年3月31日現在)



(ご参考) 主要決算数値



【ご参考】主要経営指標(過去10年)

(百万円)

	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021
売上高	77,912	83,541	88,851	76,303	70,002	73,717	81,842	82,268	73,250	76,802
営業利益	2,841	2,058	4,111	5,475	3,812	2,920	1,926	2,971	3,293	3,207
経常利益	3,170	3,235	4,699	5,775	4,310	3,506	2,509	3,454	3,467	4,616
当期純利益(※1)	1,835	1,969	2,746	3,647	5,560	2,499	1,971	2,153	5,272	3,662
減価償却費	6,449	7,284	6,925	7,091	6,858	7,269	7,349	7,344	7,360	7,422
営業キャッシュフロー(※2)	8,285	9,253	9,671	10,739	10,313	9,319	9,320	9,564	12,732	11,270
設備投資額	7,227	12,257	9,667	9,851	8,267	7,401	7,377	6,735	7,147	8,512
フリーキャッシュフロー(※3)	1,057	-3,004	4	887	2,045	1,918	1,942	2,829	5,584	2,757
総資産	89,806	96,785	99,759	102,357	102,363	102,717	104,935	107,139	115,477	123,802
自己資本(資本)	32,190	33,586	37,340	39,961	45,825	48,332	48,019	49,274	56,769	61,867
有利子負債	36,193	42,360	39,215	37,350	36,310	34,455	36,293	38,616	40,074	45,397
EBITDA	9,290	9,342	11,036	12,567	10,670	10,190	9,275	10,315	10,654	10,630
ROA(%) (※4)	2.0	2.1	2.8	3.6	5.4	2.4	1.9	2.0	4.7	3.1
ROE(%) (※4)	5.9	6.0	7.9	9.4	13.0	5.3	4.1	4.4	9.9	6.2
自己資本比率(%)	35.8	34.7	37.4	39.0	44.8	47.1	45.8	46.0	49.2	50.0
EPS(円)	31.2	33.3	46.3	55.7	82.0	36.8	29.1	31.8	77.5	53.7
BPS(円)	545.2	567.1	571.0	590.1	675.2	715.2	709.0	725.8	833.4	906.6
配当性向(%)	19.3	18.0	17.3	12.6	9.8	21.7	27.5	28.3	12.9	18.6
D/E レシオ	1.1	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7

※1 FY2015より「親会社株主に帰属する当期純利益」に表記変更

※2 「営業キャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費」により算定

⇒FY2016、FY2017、FY2019、FY2020、FY2021はキャッシュを伴わない特別損益を加減

＜FY2016＞債務免除益2,105百万円 ＜FY2017＞退職給付制度改定益449百万円＜FY2019＞投資有価証券評価損△66百万円

＜FY2020＞減損損失△98百万円 ＜FY2021＞減損損失△86百万円、投資有価証券評価損△98百万円

※3 「フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資額」により算定

※4 ROA・ROE算定の総資産・自己資本は期首・期末の平均値

(ご参考)販売量データ



【ご参考】主要経営指標(過去10年)

		FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021
家庭用	販売量(百万m3)	105	103	103	100	99	104	98	97	103	103
	対前年比(%)	-2.0	-2.2	0.7	-3.5	-0.9	4.8	-5.2	-1.5	6.9	-0.4
商業用	販売量(百万m3)	48	47	45	43	44	45	43	43	35	35
	対前年比(%)	-2.1	-1.1	-4.9	-3.3	1.9	2.5	-4.0	-1.3	-18.3	0.9
工業用	販売量(百万m3)	262	258	242	242	255	271	326	313	304	298
	対前年比(%)	-4.2	-1.3	-6.4	-0.0	5.4	6.3	20.3	-3.9	-3.0	-1.8
その他用	販売量(百万m3)	37	38	37	36	38	38	36	35	35	35
	対前年比(%)	-0.1	2.7	-4.2	-2.7	5.8	1.5	-5.6	-3.7	1.5	-0.7
卸供給	販売量(百万m3)	60	61	62	60	56	58	77	106	90	92
	対前年比(%)	8.1	1.9	2.7	-3.9	-5.9	3.6	30.9	38.1	-15.3	2.3
合計	販売量(百万m3)	513	509	491	483	494	519	583	596	569	566
	対前年比(%)	-2.0	-0.8	-3.5	-1.8	2.4	5.0	12.3	2.3	-4.4	-0.6